

第 35 期
計 算 書 類

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

東京都港区南青山三丁目 8 番 3 5 号

三井情報株式会社
代表取締役 真野 雄司

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	52,900	流 動 負 債	40,335
現金及び預金	863	買掛金	9,358
受取手形	220	未払金	3,993
売掛金	25,710	未払費用	1,173
商品及び製品	933	未払法人税等	616
仕掛品	4,371	未払消費税等	633
前払費用	11,224	前受金	22,319
契約資産	2,451	預り金	94
未収入金	150	賞与引当金	2,007
預け金	6,780	役員賞与引当金	53
その他	214	受注損失引当金	21
貸倒引当金	△21	その他	62
固 定 資 産	18,050	固 定 負 債	185
有 形 固 定 資 産	4,286	資産除去債務	181
建築物	2,272	長期未払金	3
構築物	0	負 債 合 計	40,520
工具器具備品	2,011	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	2	株 主 資 本	30,450
無 形 固 定 資 産	1,544	資 本 金	4,113
ソフトウェア	1,275	資 本 剰 余 金	3,477
ソフトウェア仮勘定	256	資本準備金	1,018
そ の 他	12	その他資本剰余金	2,459
投資その他の資産	12,220	利 益 剰 余 金	22,859
投資有価証券	26	利益準備金	11
関係会社株式	1,918	その他利益剰余金	22,847
長期前払費用	6,821	別途積立金	5,740
繰延税金資産	1,119	繰越利益剰余金	17,107
差入保証金	2,326	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△20
その他	22	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△20
貸倒引当金	△15	純 資 産 合 計	30,430
資 産 合 計	70,951	負 債 ・ 純 資 産 合 計	70,951

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		133,995
売上原価		102,487
売上総利益		31,508
販売費及び一般管理費		20,070
営業利益		11,438
営業外収益		
受取利息	30	
受取配当金	1,165	
為替差益	217	
受取賃貸料	125	
業務受託収入	411	
その他	63	2,013
営業外費用		
投資有価証券評価損	24	
移転関連費用	68	
その他	38	131
経常利益		13,320
特別利益		
固定資産売却益	1,904	1,904
税引前当期純利益		15,224
法人税、住民税及び事業税	3,837	
法人税等調整額	37	3,875
当期純利益		11,348

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株 資 合 計	主 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
当 期 首 残 高	4,113	1,018	2,459	3,477	11	5,740	13,931	19,683	27,274	
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当							△8,172	△8,172	△8,172	
当 期 純 利 益							11,348	11,348	11,348	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	—	3,176	3,176	3,176	
当 期 末 残 高	4,113	1,018	2,459	3,477	11	5,740	17,107	22,859	30,450	

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△16	△16	27,257
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△8,172
当 期 純 利 益			11,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	△3	△3
当 期 変 動 額 合 計	△3	△3	3,172
当 期 末 残 高	△20	△20	30,430

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間(3年)に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来

- の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 製品保証引当金 顧客検収後に不可避免的に発生する品質確保のための対応費用のうち、個別に見積もり可能な費用の発生見込額を計上しております。
- (5) 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2024 年9月 13 日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」((企業会計基準適用指針第 30 号 2024 年9月 13 日公表分)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載の通りであります。

5. ヘッジ会計の処理方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。
ただし、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券及び外貨建定期預金を手段としております。
- ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、外貨建購入予定取引を対象としております。
- (3) ヘッジ方針 外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクをヘッジするために、社内規程に基づき、過去の取引事例を勘案し、現状の取引に対応して行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

三井物産株式会社をグループ通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,441 百万円
2. 保証債務	
債務保証	1 百万円
従業員(2名)の住宅取得に伴う銀行借入に対し、債務保証を行っております。	
契約履行保証	9 百万円
中国入札案件に対し、支払保証を設定しております。	
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	11,184 百万円
短期金銭債務	5,101 百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	29,607 百万円
仕入高	11,159 百万円
業務委託料	635 百万円
その他の営業取引高	624 百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,733 百万円

2. 営業外費用に関する事項

当事業年度において、当社は、本社を港区愛宕から南青山に移転しております。これに伴い、移転関連費用 68 百万を計上しております。

3. 特別利益に関する事項

当事業年度において、固定資産の売却により固定資産売却益 1,904 百万円を計上しております。これは、事業所として使用していた東中野の土地及び建物を売却したことによるものであります。

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払費用否認	206 百万円
賞与引当金否認	631 百万円
長期未払金否認	3 百万円
受注損失引当金否認	6 百万円
貸倒引当金否認	3 百万円
未払事業税否認	136 百万円
資産除去債務	119 百万円

減価償却損金算入限度超過額	76	百万円
有価証券評価損否認	199	百万円
繰延ヘッジ損益	9	百万円
その他	55	百万円
小計	1,447	百万円
評価性引当額	△279	百万円
計	1,168	百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△48	百万円
計	△48	百万円
繰延税金資産の純額	1,119	百万円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	三井物産(株)	被所有 直接 100.0%	—	システム開 発・保守運 用業務、ネ ットワーク機 器販売	商品等の販売 (注)1	29,370	売掛金 前受金	4,230 3,701
					余剰資金の預け入れ (注)2	47,518	預け金	6,780
					グループ通算制度に 伴う通算税効果額	2,614	未払金	3,066

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	MKIテクノロジー ズ(株)	所有 直接 100.0%	兼任 1名	システム開 発・保守運 用業務の 委託	商品等の仕入 (注)1	8,235	買掛金	1,438

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 商品等の販売・仕入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引を参考に個別に協議し決定しております。

2. 余剰資金の預け入れについては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。また、取引金額は当事業

年度において預け入れた総額を記載しております。

3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高(関係会社預け金を除く)には消費税等が含まれております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,790,013,394 円 94 銭
2. 1株当たり当期純利益	667,558,414 円 18 銭

VII. 収益認識に関する注記

連結計算書類の「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。